

順位	氏名（議席）	発言の要旨
2	遠藤 盛正（22）	<p>1. 2040年に高齢者人口のピークを迎えるに当たり、富士市の高齢者介護の今後について</p> <p>2024年度（令和6年度）には、介護報酬と診療報酬の同時改定があり、さらには障害福祉サービス等報酬の改定も加わり、トリプル改定と呼ばれました。この介護保険制度の見直しは、人口構造の変化に伴う社会環境の変化を見据えた介護に関する現状と将来について、特に介護保険制度についての危機感の表れでもあります。そこで、富士市としても国の施策を待っているだけではなく、これからの高齢者介護環境整備のために民間と認識を共有しておく必要があると思います。</p> <p>団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者人口がピークを迎える2040年（令和22年）頃には、高齢者人口に占める85歳以上の割合の上昇が見込まれています。要介護認定率は年齢が上がるにつれて、特に85歳以上で上昇する傾向にあります。1人当たりの介護給付費が85歳以上で急増することなどを考え合わせれば、そのような人口動態が今後の介護保険制度においてサービス需要や給付費の増加という形で大きな影響を与えることが見込まれます。85歳以上の人口増加に伴い、認知機能が低下した高齢者も増加することが見込まれ、地域で生活する高齢者等の意思決定の支援、権利擁護の重要性が高まってきます。</p> <p>今後、15歳から64歳までの生産年齢人口が急減することが見込まれており、全産業的に人材の確保も厳しい状況となるでしょう。一方、サービス需要に対応した介護人材の必要数は増えることが見込まれます。既に人材不足が指摘されている中で、累次の処遇改善の結果として、介護職員と全産業平均との給与の格差は縮小してきていますが、それでもまだ平均よりは低いままです。富士市としても働く環境の改善を含め、介護人材の確保に向けた取組をより一層推進するなど、人材不足が介護サービス提供の制約の要因にならないよう、早急な対応が求められています。</p> <p>こうした人口構造の変化は全国で一様に起こるのではなく、都市部で高齢者人口が急増する一方で、もともと高齢者人口の多い地方では緩やかな増加にとどまったり、減少に転じたりするのではないかと想定されています。そこで、富士市独自の特性や実情に応じた対応が必要となります。</p> <p>昨今の新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域の医療・介護サービスの提供における課題を明らかにすることになりました。また、介護現場や行政手続など、様々な場面でICTの活用が急速に進むことにもつながりました。</p> <p>さらなる高齢化や社会環境の変化の中にあっても、介護保険制度の趣旨にのっとり、高齢者の自己決定に基づき、必要なサービスを受けられ、希望するところで安心して生活できる富士市の将来を実現しなくてはならないと思います。以下質問いたします。</p> <p>(1) 富士市の地域包括ケアシステムを深化・推進していく中で、生活を支える介護サービス等の基盤の整備は進んでいるか。</p> <p>(2) 介護人材の確保、介護現場の生産性向上について</p> <p>① 市として総合的な介護人材確保対策に取り組んでいるか。</p> <p>② 市内介護施設は、生産性の向上により負担が軽減され、働きやすい介護現場になっていると考えるか。</p>